



平成29年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成29年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 大丸エナウイン株式会社
 コード番号 9818 URL <http://www.gas-daimaru.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統轄 (氏名) 青木 尚史 TEL 06-6685-5106
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,246	△6.4	819	△10.1	867	△9.3	574	△3.7
28年3月期	16,296	△7.5	910	4.9	956	4.4	596	13.9

(注) 包括利益 29年3月期 662百万円(13.9%) 28年3月期 581百万円(2.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	74.70	—	5.6	6.3	5.4
28年3月期	76.98	—	6.1	7.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 — 百万円 28年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,039	10,452	74.4	1,360.07
28年3月期	13,302	9,912	74.5	1,289.84

(参考) 自己資本 29年3月期 10,452百万円 28年3月期 9,912百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	962	△804	△248	4,167
28年3月期	1,276	△696	△304	4,258

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.50	—	8.50	15.00	115	19.5	1.2
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	115	20.1	1.1
30年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		19.5	

3. 30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,700	3.0	920	12.3	960	10.7	590	2.8	76.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	8,046,500株	28年3月期	8,046,500株
29年3月期	361,225株	28年3月期	361,225株
29年3月期	7,685,275株	28年3月期	7,745,775株

(参考) 個別業績の概要

1. 29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,367	△6.6	789	△10.1	863	△9.3	591	△4.0
28年3月期	15,384	△7.6	877	2.9	951	2.8	616	10.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	77	02	—	—
28年3月期	79	63	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年3月期	13,778		10,409		75.6	1,354	51	
28年3月期	12,968		9,852		76.0	1,281	96	

(参考) 自己資本 29年3月期 10,409百万円 28年3月期 9,852百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10
4. その他	11
(1) 役員の異動	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いています。しかし、中国を始めとするアジア新興国における景気の下振れ、英国のEU離脱問題、米国の政権交代等による海外経済の不確実性等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、太陽光発電システムの売上の減少が大きく、15,246百万円と前年同期と比べ1,050百万円(6.4%)の減収となりました。

損益面では、在宅医療機器のレンタル、医療ガス、産業ガスの販売増加及びLPガス料金の改定により、売上総利益は、6,492百万円と前年同期と比べ86百万円(1.3%)の増益となりましたが、LPガス設備の改善費用の増加及び営業力強化のための人員増加により、営業利益は、819百万円と前年同期と比べ91百万円(10.1%)の減益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、867百万円と前年同期と比べ89百万円(9.3%)の減益となりました。法人税、住民税及び事業税等控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は、574百万円と前年同期と比べ22百万円(3.7%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① リビング事業

当セグメントにおきましては、LPガスの仕入価格に連動した販売単価の下落により、また、太陽光発電システムの売上が大きく減少したことにより、売上高は、10,906百万円と前年同期と比べ1,245百万円(10.2%)の減収となりました。

② アクア事業

当セグメントにおきましては、ユーザー件数が僅かに減少したことにより、販売本数が減少し、売上高は、974百万円と前年同期と比べ10百万円(1.0%)の減収となりました。

③ 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、酸素濃縮器等の在宅医療機器のレンタル及び酸素等の医療ガス、炭酸・窒素等の産業ガスの販売が好調であり、また、子会社である近畿酸素(株)の売上也順調に伸びており、売上高は、3,364百万円と前年同期と比べ204百万円(6.5%)の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度の総資産は14,039百万円となり、前連結会計年度に比べ737百万円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加340百万円、建物及び構築物の増加361百万円、投資有価証券の増加127百万円ならびにのれんの減少184百万円であります。

(負債)

負債は3,587百万円となり、前連結会計年度に比べ197百万円の増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加221百万円であります。

(純資産)

純資産は10,452百万円となり、前連結会計年度に比べ539百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加451百万円及びその他有価証券評価差額金の増加88百万円であります。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は4,167百万円と前連結会計年度と比べ91百万円(2.1%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が878百万円と前連結会計年度と比べ123百万円(12.3%)の減益となり、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び仕入債務の増加等により、前連結会計年度と比べ314百万円(24.6%)減少し、962百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加93百万円、無形固定資産の取得による支出の減少40百万円及び事業譲渡による収入の減少36百万円等により、前連結会計年度と比べ108百万円(15.5%)支出が増加し、804百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の増加20百万円、配当金の支払額の増加21百万円及び自己株式の取得による支出の減少107百万円等により、前連結会計年度と比べ56百万円(18.5%)支出が減少し、248百万円の支出となりました。

(4)今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは予断を許さない状況が続くと思われま

す。当社といたしましては、LPガス消費者軒数増加のため、のれん(営業権)の買収や新規LPガス供給設備投資を積極的に行い、また、アクア事業におけるミネラルウォーターの宅配事業と医療・産業ガス事業における在宅医療機器レンタル及び医療・産業ガス販売においてもM&Aによる事業規模の拡大を図り、リビング事業に続く収益の柱として利益の安定を目指します。

次期(平成30年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高15,700百万円、営業利益920百万円、経常利益960百万円、親会社株主に帰属する当期純利益590百万円を見込んでおります。

(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はLPガスを主軸に医療用ガス、産業用ガス等のガス関連事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主へ継続的に安定した配当を行うことが重要と考えております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。前期の配当金につきましては、中間配当で6円50銭、期末配当では会社創立65周年記念配当2円を加算し、8円50銭とし、年間15円の配当金としました。当期の配当金は、中間、期末とも普通配当を1円ずつ増配し、年間15円とする予定であります。

なお、内部留保金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてリビング事業、アクア事業、医療・産業ガス事業の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに保安設備充実のための投資資金に充当してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,258,866	4,167,496
受取手形及び売掛金	2,383,512	2,723,739
商品及び製品	313,657	404,289
繰延税金資産	79,120	74,503
その他	401,456	424,133
貸倒引当金	△ 13,574	△ 15,380
流動資産合計	7,423,037	7,778,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,487,197	3,981,063
減価償却累計額	△ 2,350,377	△ 2,482,775
建物及び構築物(純額)	1,136,819	1,498,288
機械装置及び運搬具	4,725,601	4,793,004
減価償却累計額	△ 4,215,906	△ 4,306,478
機械装置及び運搬具(純額)	509,694	486,526
土地	1,978,091	1,978,345
リース資産	382,880	464,144
減価償却累計額	△ 184,205	△ 218,406
リース資産(純額)	198,674	245,737
その他	1,689,498	1,867,644
減価償却累計額	△ 1,189,674	△ 1,333,866
その他(純額)	499,824	533,778
有形固定資産合計	4,323,104	4,742,676
無形固定資産		
のれん	969,632	784,694
その他	40,862	40,628
無形固定資産合計	1,010,495	825,322
投資その他の資産		
投資有価証券	342,319	469,624
関係会社株式	9,400	9,400
その他	195,416	214,944
貸倒引当金	△ 1,292	△ 814
投資その他の資産合計	545,843	693,153
固定資産合計	5,879,443	6,261,152
資産合計	13,302,481	14,039,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,877,497	2,099,130
1年内返済予定の長期借入金	18,000	—
リース債務	77,443	93,549
未払法人税等	234,757	244,912
役員賞与引当金	32,100	31,720
その他	523,066	446,011
流動負債合計	2,762,865	2,915,324
固定負債		
長期借入金	20,170	—
長期未払金	109,985	106,823
リース債務	135,294	170,928
繰延税金負債	69,027	80,997
役員退職慰労引当金	225,982	248,484
その他	66,383	64,871
固定負債合計	626,842	672,105
負債合計	3,389,707	3,587,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	8,014,823	8,465,933
自己株式	△ 252,346	△ 252,346
株主資本合計	9,818,949	10,270,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,824	182,445
その他の包括利益累計額合計	93,824	182,445
純資産合計	9,912,774	10,452,505
負債純資産合計	13,302,481	14,039,934

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	16,296,741	15,246,109
売上原価	9,890,485	8,753,421
売上総利益	6,406,255	6,492,688
販売費及び一般管理費	5,495,281	5,673,460
営業利益	910,974	819,227
営業外収益		
受取利息	2,097	532
受取配当金	8,665	9,469
受取賃貸料	16,205	16,250
仕入割引	4,849	5,990
その他	18,652	19,583
営業外収益合計	50,470	51,827
営業外費用		
支払利息	1,317	728
売上割引	864	867
不動産賃貸費用	1,164	1,123
その他	1,721	1,232
営業外費用合計	5,067	3,952
経常利益	956,377	867,102
特別利益		
固定資産売却益	10,758	12,635
事業譲渡益	36,000	—
特別利益合計	46,758	12,635
特別損失		
固定資産除売却損	1,255	1,141
特別損失合計	1,255	1,141
税金等調整前当期純利益	1,001,881	878,597
法人税、住民税及び事業税	400,609	326,961
法人税等調整額	4,985	△ 22,439
法人税等合計	405,594	304,522
当期純利益	596,286	574,074
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	596,286	574,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 14,621	88,620
その他の包括利益合計	△ 14,621	88,620
包括利益	581,664	662,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	581,664	662,695

大丸エナウイン(株)(9818)平成29年3月期連結決算短信

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	870,500	1,185,972	7,518,977	△ 144,753	9,430,696	108,446	108,446	9,539,142
当期変動額								
剰余金の配当			△ 100,852		△ 100,852			△ 100,852
親会社株主に帰属する 当期純利益			596,286		596,286			596,286
自己株式の取得				△ 107,593	△ 107,593			△ 107,593
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			412		412			412
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△ 14,621	△ 14,621	△ 14,621
当期変動額合計	—	—	495,846	△ 107,593	388,252	△ 14,621	△ 14,621	373,631
当期末残高	870,500	1,185,972	8,014,823	△ 252,346	9,818,949	93,824	93,824	9,912,774

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	870,500	1,185,972	8,014,823	△ 252,346	9,818,949	93,824	93,824	9,912,774
当期変動額								
剰余金の配当			△ 122,964		△ 122,964			△ 122,964
親会社株主に帰属する 当期純利益			574,074		574,074			574,074
自己株式の取得				—	—			—
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			—		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						88,620	88,620	88,620
当期変動額合計	—	—	451,110	—	451,110	88,620	88,620	539,731
当期末残高	870,500	1,185,972	8,465,933	△ 252,346	10,270,059	182,445	182,445	10,452,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,001,881	878,597
減価償却費	521,533	536,901
のれん償却額	223,437	237,789
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,500	△ 380
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,566	22,502
長期未払金の増減額(△は減少)	△ 4,884	△ 3,161
受取利息及び受取配当金	△ 10,763	△ 10,002
支払利息	1,317	728
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 9,503	△ 10,679
事業譲渡損益(△は益)	△ 36,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	501,012	△ 338,420
たな卸資産の増減額(△は増加)	54,810	△ 90,632
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 193,051	221,633
その他	△ 395,707	△ 169,947
小計	1,680,147	1,274,927
利息及び配当金の受取額	10,763	10,002
利息の支払額	△ 1,317	△ 728
法人税等の支払額	△ 412,798	△ 322,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,276,795	962,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 692,253	△ 785,707
有形固定資産の売却による収入	18,046	15,549
無形固定資産の取得による支出	△ 103,620	△ 63,090
無形固定資産の売却による収入	—	925
貸付けによる支出	—	△ 540
貸付金の回収による収入	44,997	22,863
事業譲渡による収入	36,000	—
その他	—	5,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 696,829	△ 804,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△ 300,000	△ 300,000
長期借入金の返済による支出	△ 18,000	△ 38,170
配当金の支払額	△ 101,032	△ 122,115
リース債務の返済による支出	△ 78,355	△ 88,330
自己株式の取得による支出	△ 107,593	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 304,981	△ 248,616
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	274,985	△ 91,369
現金及び現金同等物の期首残高	4,006,480	4,258,866
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 22,598	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,258,866	4,167,496

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,423千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており「リビング事業」、「アクア事業」及び「医療・産業ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リビング事業」は、プロパンガス、ブタンガス、住宅機器等の販売をしております。「アクア事業」はミネラルウォーターの製造販売等をしております。「医療・産業ガス事業」は、在宅医療機器のレンタル、医療・産業ガス、産業機材等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)
	リビング事業 (百万円)	アクア事業 (百万円)	医療・産業ガス 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,906	974	3,364	15,246	-	15,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,906	974	3,364	15,246	-	15,246
セグメント利益又は損失(△)	808	△ 10	21	819	-	819
セグメント資産	4,737	1,892	1,950	8,579	5,459	14,039
その他の項目						
減価償却費	405	40	90	536	-	536
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	351	194	583	1,129	-	1,129

(注) セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり連結純資産額 1,360円 07銭

1株当たり連結当期純利益金額 74円 70銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

親会社株主に帰属する当期純利益 574百万円

普通株式に帰属しない金額 -百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 574百万円

普通株式の期中平均株式数 7,685,275株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員 の 異 動 (平成29年6月29日付予定)

1. 代表者の異動

① 退任予定代表取締役

代表取締役会長

竹川 卯三郎 相談役に就任予定

2. その他の役員 の 異 動

① 役員 の 昇 格

専務取締役 管理統轄

青木 尚史 現 常務取締役 管理統轄

② 新任取締役候補

取締役 リビング事業本部副本部長
兼ぽっぽガス部長居内 清和 現 執行役員 リビング事業本部副本部長
兼ぽっぽガス部長

③ 退任予定取締役

該当事項はありません。

なお、役員 の 異 動 に つ き ま し て は、平成29年4月20日に開示しております。